
第1章 総 論

- 趣旨・目的・特徴 (2) ■関係法令等の整理 (36) ■個人情報の概念 (57)
- プライバシー権 (73) ■個人情報取扱事業者 (82) ■ビッグデータ (92)
- 過剰規制 (97)

第2章 取扱各論

- 利用目的 (124) ■取得時の注意事項 (159) ■利用上の注意事項 (278)
- 共同利用 (328) ■安全管理措置 (354) ■従業者監督 (398)
- 委託・委託先監督 (467) ■第三者提供 (504) ■海外企業への提供 (578)
- 匿名加工情報 (601) ■開示請求等 (636) ■漏えい事故 (678)
- 個人情報保護委員会 (710) ■個人情報保護団体 (762) ■刑事罰 (786)
- 企業としての対応 (806) ■特別組織(学校) (820) ■特別組織(病院) (836)
- 特別組織(金融機関) (850) ■自治体 (860)

第3章 事例研究

- 判例分析 (870) ■報告分析 (898)

はしがき

個人情報保護法の改正法が、平成29年5月30日に全面施行されました。約15年ぶりのこの改正は、法人企業にとっても個人にとっても、大変重要なものです。

政府は、メリハリのある、明確な法律を目指したということです。改正内容にはビッグデータを考慮して利活用を促進するという前向きの部分もありますが、改正の主眼はやはり、保護範囲の拡大と事業者に対する規制強化に置かれているといえます。

今回の改正の最大の特徴は、法律の本質が大きく変化したことです。

これまで、法人企業に対する規制を主務大臣が行うという行政指導型の法律でした。そのため、行政裁量が認められ、開示等請求への対応は行政指導を基礎に行うものとされていました。しかし、今回の改正において、開示等請求権が本人の法的権利として明確に位置づけられ、それに事業者が回答しない場合や対応が遅れる場合には、本人は仮処分や本訴を提起することができ、裁判を通して司法の判断が下されるという構造に転換しました。

一方で、事業者に対しては、事業者自身があらかじめ開示等の請求手続や、開示対象となる保有個人データを明示して、各種の請求を行う本人に、事業者が定めたルールに基づいた権利行使を求めることができる仕組みを採用しました。これにより事業者には、一定の法的義務の枠内で、請求権を有する本人の権利行使を制御する権能が与えられたことになります。この権能を有効に行使できるか、問われるところです。

また、個人データの第三者提供に対して記帳義務を課するほか、要配慮個人情報に関してはオプトアウトを認めず、通常のオプトアウトも個人情報保護委員会への届出と個人情報保護委員会による公開などの規制が加えられるなど、規制が強化されています。

さらに、違反行為に対しては刑罰が予定され、しかも従業者の違反行為に対しては法人企業も処罰するという両罰規定が盛り込まれたため、法人企業の法令遵守が強く求められることになりました。

こうした重要な改正となっているのですが、まだまだ国民の間には理解が浸透しておらず、法人企業の改正法対応も、いまだ十分ではありません。

法人企業をはじめ事業者の皆さんには、一日も早く改正法を理解して、対応をしていただきたく、本ハンドブックを上梓いたしました。皆さん の座右の書としてご活用くださるよう、お願い申し上げます。

編集責任者 牧野二郎

CONTENTS

第1章 総 論

新個人情報保護法の趣旨・目的・特徴

Q001 ● 新個人情報保護法の目的	2
新個人情報保護法の目的とは、どのようなものですか？ 旧法とは何が違うのでしょうか？	
Q002 ● 新個人情報保護法のポイント	16
新個人情報保護法のポイントは何ですか？	
Q003 ● 新個人情報保護法による影響	19
新個人情報保護法の施行で、事業者はどのような影響を受けますか？	
Q004 ● 新個人情報保護法の適用範囲①	24
新個人情報保護法は、小規模事業者にも適用されるのですか？	
Q005 ● 新個人情報保護法の適用範囲②	27
新個人情報保護法は、地方自治体や日本年金機構、警察などにも適用されるのですか？	
Q006 ● EU の「十分性認定」	31
個人情報保護法の改正にあたっては EU の影響があると聞きましたが、どのような影響なのでしょうか？	

関係法令等の整理

Q007 ● ガイドライン	36
個人情報の保護については、これまでに多数のガイドラインがありましたが、個人情報保護委員会が定めたガイドラインとそれらとの関係は、どのように考えればよいでしょうか？	
Q008 ● 個人情報保護委員会規則	42
個人情報保護委員会では、どのような規則を作るのでしょうか？	

Q009●番号利用法（マイナンバー法）との関係	44
番号利用法（マイナンバー法）と個人情報保護法との関係は、どのようにになりますか？	
Q010●各地の条例との関係	47
当社には、東京・仙台・盛岡・名古屋・大阪・福岡のほか、多数の事業所があります。それぞれの地方の条例との関係は、どのように考えればよいでしょうか？また、事業範囲が広範であるため、事業所管省庁も複数にまたがるようなのですが、どうしたらよいのでしょうか？	
Q011●「個人情報」と「営業秘密」	50
新個人情報保護法における「個人情報」と、不正競争防止法の「営業秘密」とは、どのような関係になるのですか？	
Q012●プライバシーマーク制度との関係	54
プライバシーマークを取りたいと考えています。プライバシーマーク制度について、新個人情報保護法により変わった点はありますか？	

個人情報の概念

Q013●個人識別符号	57
「個人識別符号」とは何ですか？マイナンバー（個人番号）は、個人識別符号に該当するのでしょうか？	
Q014●個人情報取扱事業者	60
「個人情報取扱事業者」とは何ですか？	
Q015●保有個人データ	63
「保有個人データ」とは何ですか？	
Q016●要配慮個人情報	66
「要配慮個人情報」とはどのような概念なのでしょうか？事業者として注意すべき点は何ですか？	
Q017●匿名加工情報	68
「匿名加工情報」とはどのようなものですか？	
Q018●匿名加工情報取扱事業者	70
「匿名加工情報取扱事業者」とは誰のことでしょうか？	

CONTENTS

プライバシー権その他の関係

- Q019●「個人情報」と「プライバシー」 73
「個人情報」と「プライバシー」はどう違うのですか？ また、その関係はどのようになるのでしょうか？
- Q020●プライバシー侵害の賠償責任 76
新個人情報保護法の罰則とプライバシー侵害の賠償責任とは、どのような関係になりますか？
- Q021●「要配慮個人情報」と「プライバシー」 78
「要配慮個人情報」と「プライバシー」の関係はどうなっているのですか？
- Q022●「匿名加工情報」と「プライバシー」 80
匿名加工情報の取扱いによっては、プライバシー侵害の危険性がありますか？

個人情報取扱事業者

- Q023●個人情報取扱事業者 82
私は小さな印刷屋を経営する個人事業者です。私のような小規模事業者も、個人情報取扱事業者になるのでしょうか？ 個人情報取扱事業者になると、何が変わるのでですか？
- Q024●個人情報取扱事業者の義務 85
個人情報取扱事業者となった場合の注意点について教えてください。
- Q025●「個人情報取扱事業者」と
「匿名加工情報取扱事業者」の関係 87
「個人情報取扱事業者」と「匿名加工情報取扱事業者」との関係はどのようなものですか？
- Q026●「匿名加工情報取扱事業者」となる者 89
個人情報の加工を行ったら、誰でも匿名加工情報取扱事業者になるのですか？

ビッグデータの利用

- Q027●ビッグデータの利用 92

「ビッグデータを利用することができる」と聞きましたが、どういう意味でしょうか？ ビッグデータは何に利用できるのですか？

- Q028●ビッグデータの利用上の注意点 94

今後のビッグデータの利用について、どのような注意が必要でしょうか？

過剰規制

- Q029●過剰反応 97

これまで何度も「過剰反応」と呼ばれる状況が生まれていますが、「過剰反応」とはどのようなもので、何が原因で起こるものなのでしょうか？

- Q030●加害者の情報 101

見知らぬ相手から駅構内で暴力を振るわれ、大変な怪我をしました。賠償を求めて交渉したいのですが、駅員は加害者の情報を教えてくれません。どうしたらよいでしょうか？

- Q031●緊急連絡網 103

学校の緊急連絡網について、「自分の情報を共有されたくないから、掲載しないでもらいたい」と言っている保護者がいます。学校としては、どのように対応すべきでしょうか？

- Q032●集合写真 105

小学校の遠足で集合写真を撮ったのですが、その写真を友人にあげるのは、第三者提供でしょうか？ 学校内で集合写真を販売することは違法ですか？

- Q033●民生委員・児童委員への情報提供 107

民生委員をしています。必要な情報を収集し、支援を充実させたいのですが、自治体が保有する個人情報の提供が受けられず、十分な支援ができません。これでよいのでしょうか？

- Q034●自治会 109

自治会名簿が作られて、自分の情報が公開されています。非公開とするよう、求めることはできますか？

CONTENTS

Q035 ● 災害時等の被害者救済	112
災害時要支援者リストを作成して、自治体・消防・病院などで共有することは可能でしょうか？徘徊する高齢者を救済するための情報共有についてはどうですか？	
Q036 ● 卒業生の就職先情報	114
卒業生の就職先情報などを、就職を希望する卒業予定の学生に教えたいのですが、どうすればよいですか？	
Q037 ● 警察・税務署・弁護士会からの問合せ	116
当社の社員について、警察・税務署・弁護士会からの問合せがあった場合に、個人データを提供してもよいのでしょうか？	
Q038 ● 新個人情報保護法と過剰規制	118
新個人情報保護法のもとでは、いわゆる「過剰規制」は起きないのでしょうか？	

第2章 取扱各論

利用目的の設定・表示・変更

Q039 ● 利用目的	124
利用目的とは何ですか、何を基準に考えればよいのでしょうか？また、利用目的はいつまでに特定することが必要ですか？	
Q040 ● 利用目的の定め方の制限	126
利用目的は、当社が自由に決めるができるのでしょうか？利用目的の定め方に、法律上の制限はありますか？	
Q041 ● 利用目的の記載の程度	129
利用目的は、具体的にはどの程度の記載、具体化が必要でしょうか？「我が社のサービスの充実のため」という程度で大丈夫ですか？	
Q042 ● 抽象的な利用目的	132
利用目的の定めが抽象的であった場合、処罰を受けるなど、不都合は	

あるのでしょうか？ たとえば「顧客の行動、購買履歴を利用した分析とその結果の利用」といった記載であれば問題ありませんか？

Q043●従業者情報 134

従業者から住所や電話番号を取得する場合にも、利用目的を特定することが必要ですか？

Q044●自社内部での情報処理 136

利用目的を制限的に定めたものの、会社内部でとどまる場合には、どのように利用しても、どのように分析してもかまわないと思いますが、何か制限はあるのでしょうか？ また、そのような分析に従って顧客にアプローチしたいと思いますが、許されますか？

Q045●第三者提供 138

第三者提供というのも、利用目的の1つと考えてよいのでしょうか？

Q046●利用目的の変更 140

利用目的を広げたい場合は、どうしたらよいですか？

Q047●利用目的の範囲を超えた利用 142

本人の同意を得れば、目的外利用することができますか？ できる場合、事前に包括的な同意を得ることでもよいのでしょうか？

Q048●目的外利用のための本人の同意 144

目的外利用のための本人の同意は、書面により得なければなりませんか？

Q049●本人の同意がなくても目的外利用できる場合 146

本人の同意がなくても目的外利用できる場合もあるのでしょうか？

Q050●利用目的を変更した場合の取扱い 149

利用目的を変更した場合、変更前に取得した個人情報を、新しい利用目的のために使用してもよいですか？

Q051●合併による個人情報等の移転 151

A社と合併をしたのですが、A社の利用目的で収集したものを、当社の利用目的で継続して使用してもかまいませんか？

Q052●目的外利用 154

誤って目的外利用をしてしまった場合、どのような問題が起こり得るでしょうか？

CONTENTS

Q053●利用目的の変更にかかる新個人情報保護法の規定 157

新個人情報保護法では利用目的の変更がしやすくなったと聞きますが、どのように変わったのでしょうか？

取得時の注意事項

Q054●個人情報 159

どのような情報が「個人情報」に当たるのですか？

Q055●個人情報の種類 163

個人情報はどのように区分されるのですか？

Q056●「個人情報」の範囲（登記情報） 168

会社の登記事項証明書や登記簿謄本には代表取締役の住所が記載されていますが、これも個人情報に当たるのですか？

Q057●「個人情報」の範囲（死者の情報） 170

亡くなった方の経歴を公表することは問題ありませんか？ 亡くなつた方の除籍謄本の取得についてはどうでしょうか？

Q058●「個人情報」の範囲

（契約者番号しかわからない書類上の情報） 172

契約者番号のみが記載されており、氏名等は記載されていない書類について、その書類上の情報は個人情報には当たらないと考えてよいでしょうか？

Q059●「個人情報」の範囲

（プロバイダの所有するログ情報） 174

プロバイダが所有しているログ情報は、個人情報に当たるのでしょうか？

Q060●「個人情報」の範囲（メールアドレス） 176

メールアドレスは個人情報に当たりますか？

Q061●匿名加工情報 177

「匿名加工情報」とは、どのようなものですか？

Q062●「個人情報」の範囲（写真・動画・音声） 178

写真や動画、音声は、個人情報に当たりますか？

Q063●「個人情報」の範囲（指紋）	181
指紋は個人情報に当たりますか？	
Q064●「個人情報」の範囲（各種番号）	183
運転免許証番号、旅券番号、携帯電話番号、クレジットカード番号は、個人情報に当たりますか？	
Q065●「個人情報」の範囲（位置情報）	186
位置情報は個人情報ですか？	
Q066●「個人情報」の範囲（電話帳）	188
公表されている電話帳に掲載されている情報は、個人情報ですか？	
Q067●「個人情報」の範囲（ブログの情報）	190
インターネット上のブログに記載されている情報も、個人情報に当たるのですか？	
Q068●「個人情報」の範囲（芸能人・スポーツ選手の情報）	193
芸能人の情報や、スポーツ選手の選手名鑑に掲載されている情報も、個人情報ですか？	
Q069●「個人情報」の範囲（従業員の情報）	195
従業員の情報は、個人情報ですか？ 従業員の人事考課の情報についてはどうでしょうか？	
Q070●「個人情報」の範囲 （外国人、国外に居住している日本人）	198
外国人や、国外に居住している日本人の情報は、個人情報ですか？	
Q071●「個人情報」と「プライバシー」	199
「個人情報」と「プライバシー」は、どのような関係にあるのですか？	
Q072●要配慮個人情報	203
どのような情報が「要配慮個人情報」に当たるのですか？	
Q073●個人情報取得時の注意事項	210
個人情報を取得する際には、どのようなことに注意が必要でしょうか？	
Q074●個人情報の数による取扱いの差異	213
取り扱う個人情報の数が少なければ、個人情報保護法の適用はないのでしょうか？	

CONTENTS

Q075●「個人情報の取得」に該当する行為	218
電話帳を購入したり、市販の名簿を購入したりすることは、個人情報の取得となりますか？ インターネットの検索エンジンの利用についてはどうでしょうか？	
Q076●利用目的外の情報取得	221
誤って、利用目的と関係ない個人情報まで取得してしまいました。どのような問題が起こり得るでしょうか？ 事後的に、どのように対応すればよいですか？	
Q077●家族の個人情報	225
商品の入荷を連絡するために、お客様のお名前と電話番号のみを、顧客カードに記載するようお願いしました。ところが後になって、「平日は家にいないため連絡は妻の法令花子へ」と記載されていることに気がつきました。お客様の奥様の氏名を取得してしまったことになりますが、何か問題はあるでしょうか？ 問題があるとしたら、どのように対処すればよいでしょうか？	
Q078●不正の手段による個人情報の取得	229
どのような行為が「不正の手段による取得」となるのですか？ たとえば、違法な名簿業者から名簿を取得することは、不正な手段による取得となりますか？ 名簿業者が違法かどうか疑わしい場合はどうでしょうか？	
Q079●利用目的の通知	232
個人情報を取得する際に、利用目的を本人に通知する必要はありますか？	
Q080●利用目的通知等の例外	237
次の場合、利用目的の通知・公表や明示は必要ですか？ ①名刺交換する場合 ②同窓会の幹事として、住所・氏名・電話番号を聞く場合 ③電話で出前の注文を受ける際に氏名や住所・電話番号を聞く場合	
Q081●利用目的通知等の方法	241
個人情報を取得する相手方に利用目的を通知する場合、どのような方法によればよいですか？ 利用目的を公表する場合についてはどうでしょうか？	
Q082●「公表」と「通知」の相違	244
利用目的の公表と通知の選択については、どのように考えて判断すべきでしょうか？	

目 次

Q083 ● 本人から書面で個人情報を取得する場合	245
本人から書面で個人情報を取得する場合、通知や公表で足りますか？	
Q084 ● 「明示」と「通知」の相違	249
本人から書面で個人情報を取得する場合に求められる「明示」は、本人への「通知」とどのように違うのですか？	
Q085 ● 利用目的明示の証跡	251
当社は確かに、本人に対し利用目的を明示したのですが、後で「明示がなかった」と言われて困っています。どのように対応すればよかったです？	
Q086 ● 再度の情報取得における利用目的の明示	253
一度、お客様の住所や氏名等の情報を受領したと思うのですが、データベースが故障していたので、念のため改めて住所や氏名を顧客カードに記載していただきました。このような場合にも、利用目的の明示が必要でしょうか？	
Q087 ● 要配慮個人情報取得の際の注意点	254
要配慮個人情報の取得にあたって注意することはありますか？	
Q088 ● 本人の同意がなくても	
要配慮個人情報を取得できる場合	
本人の同意がなくても要配慮個人情報を取得できる場合というのもあるのでしょうか？	
Q089 ● 要配慮個人情報を取得できない事業者	264
どのような事業者も、要配慮個人情報を取得することができるですか？ 取得できない事業者もあるのでしょうか？	
Q090 ● 過去の犯罪歴に関する事項の取得	270
採用試験の際、賞罰欄に過去の犯罪歴を記載させることは、要配慮個人情報の取得に当たりますか？	
Q091 ● 従業員の健康状態に関する事項の取得	273
定期的に従業員の健康状態を確認することは、要配慮個人情報の取得に当たりますか？	

CONTENTS

利用上の注意事項

- Q092 ●個人情報の「利用」の定義 278
個人情報の「利用」とはどのような行為なのですか？ 倉庫業者や運送業者等のように、他の事業者から委託を受けて個人情報を単に保管しているだけでも、個人情報を「事業の用に供している者」として個人情報取扱事業者に該当するのですか？
- Q093 ●利用上の制約 287
自社での個人情報の利用・管理にあたって、法律上、どのような制約がありますか？
- Q094 ●正確性保持・更新 290
個人データを「正確かつ最新の内容に保つ」（法19条）ために、具体的にどのようなことをすべきですか？
- Q095 ●目的外利用が可能な場合 293
個人情報の目的外利用は、どのような場合に認められますか？
- Q096 ●利用目的の達成に必要な範囲 299
当社は、商品の通信販売を行っています。個人情報の利用目的を「商品配送、代金決済、お問い合わせ対応、新商品開発のため」と定めていれば、商品を購入いただいたお客様へ、郵送やメールによって継続的に新商品のご案内を送ることはできますか？
- Q097 ●個人情報の公表における注意点 303
当社では懸賞付きアンケートを行う予定ですが、当選者の氏名を公表することに何か問題はありますか？
- Q098 ●「個人情報データベース等」の定義 306
「個人情報データベース等」（法2条4項）とは何ですか？
- Q099 ●個人情報データベース等の例外 309
個人情報データベース等から除外される「利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定めるもの」（法2条4項カッコ書）としては、どのようなものがあるのですか？
- Q100 ●「個人情報データベース等」の範囲
(携帯電話の電話帳) 312
各従業員が業務で使用している携帯電話に記録された電話帳は、個人情報データベース等に当たりますか？

Q101●「個人情報データベース等」の範囲

(録音記録・録画映像) 314

当社では、議事録作成のため、会議の内容を録音することがあります。録音した会話には個人の氏名等が含まれることがあります、そのような録音記録は個人情報データベース等に含まれるのでしょうか？防犯カメラやビデオカメラにより録画された、個人の顔や姿が映った録画映像についてはどうですか？

Q102●「個人情報データベース等」の範囲

(特定の個人以外に着目した検索が可能な資料) 316

当社では、不動産台帳を作成しており、その中には権利者の氏名や住所といった個人情報が含まれています。当社は、それら不動産台帳へ所在地や地番による索引を添付し、所在地・地番等によって簡単に検索できるようにしています。そのような不動産台帳については、個人情報データベース等に含まれますか？

Q103●個人情報データベース等の利用 318

個人情報データベース等を利用するにあたっては、どのような点に注意が必要ですか？

Q104●個人情報データベース等の共同利用 322

グループ企業間で、個人情報データベース等を共同利用することはできますか？ できるのであれば、共同利用する場合に、どのような点に注意が必要でしょうか？

Q105●マイナンバーの利用 326

マイナンバーの利用にあたり、他の個人情報の利用と異なる注意点はありますか？

共同利用

Q106●個人情報の共同利用 328

個人情報の共同利用制度とは、どのような制度ですか？

Q107●共同利用と利用目的 334

当社は、新築マンションを購入された顧客へのアフターサービスのために、顧客情報を他社と共同利用することを予定しています。当社と当該他社とは、定められた個人情報の利用目的が大きく異なりますが、

CONTENTS

- 共同利用は可能でしょうか？ また、共同利用を始めた後に、利用目的や共同利用者間の責任者を変更することは可能ですか？
- Q108●共同利用者の範囲の確定 336**
- 共同利用者の範囲が将来拡大する可能性があることから、共同利用者の範囲について、「当社と共通の利用目的を定める会社であって、当社が必要と認めるもの」と定めたいと考えています。このような定め方に問題はあるでしょうか？
- Q109●共同利用する項目・共同利用者の範囲の変更の可否 339**
- 当社はすでに、提携している他社との間で、顧客の氏名・住所・電話番号を共同利用しています。このたび、新商品開発と営業活動のために、共同利用を行う個人データとして、「商品購入履歴」を追加したいと考えています。また、別会社と新たに提携し、共同利用関係を拡大したいとも考えています。それらは可能でしょうか？ 新たに共同利用関係に入る別会社が、もとの共同利用者から事業譲渡を受けた場合はどうですか？
- Q110●共同利用と委託 343**
- 当社は、当社を幹事会社として、グループ企業との共同で、各社の顧客向けのイベントを開催する予定です。イベントにあたり、当社からグループ会社へ顧客情報を提供し、当該グループ会社において各顧客へのイベントの案内文書を発送したいと考えています。このような顧客情報の利用を、委託により行う場合と共同利用により行う場合とでは、それぞれどのようなメリット・デメリットがあるのでしょうか？ 共同利用を行う場合であっても、実質的には委託に基づく利用とみなされ、当社が監督義務を負うことはあるのでしょうか？
- Q111●異業種間の共同利用 347**
- 当社は、全国に展開している店舗で共通のポイントサービスを実施しています。このたび、他の業種のチェーン店等と提携し、全社共通のポイントサービスを開拓する予定です。どのような点に注意して共同利用を行うべきでしょうか？
- Q112●マイナンバーの共同利用の可否 352**
- 当社は、グループ会社との間で顧客情報等を共同利用しています。全グループ会社の従業員のマイナンバーをグループ会社間で共有し、共同利用したいと考えているのですが、こうしたことは可能でしょうか？

安全管理措置

Q113●安全管理措置	354
「安全管理措置」とは何ですか？	
Q114●番号利用法・個人情報保護法が定める「安全管理」	356
番号利用法の定める安全管理と、個人情報保護法で定める安全管理との、違いは何ですか？	
Q115●安全管理措置を尽くしていくても	
事故が起きた場合の事業者の責任	
安全管理措置を尽くしていれば、万一事故が起きたとしても免責されますか？	
Q116●安全管理措置を怠った場合の罰則	360
安全管理措置を怠った場合には、処罰されるのでしょうか？	
Q117●安全管理措置確立の手順	362
安全管理措置の確立の手順について教えてください。	
Q118●責任者の選定にあたって配慮すべきポイント	364
個人情報保護のための責任者（個人情報保護管理者）の選定にあたっては、どのようなことに配慮すべきでしょうか？	
Q119●中小零細事業者の安全管理措置	365
中小零細事業者の安全管理措置義務については、どのように考えればよいでしょうか？ 大企業と異なり、担当者を専任することも困難ですし、また専門的技術・知識を持つ者も少ないので、対応に苦慮しています……。	
Q120●組織的安全管理措置と必要な組織体制	368
組織的安全管理措置を有効に実施するためには、どのような組織体制を構築すべきでしょうか？	
Q121●運用状況の記録	370
定められたルールに基づいて適切に運用されたことを確認し、記録するためには、どのような方法をとるのがよいでしょうか？	
Q122●事故・違反が発覚した場合の対処	376
運用上、万一事故や違反が発覚した場合には、どのように対処することが望ましいのでしょうか？	

CONTENTS

Q123●安全管理措置の監査体制	380
個人情報の取扱いについて、定められたルールに従って運用されていることを監査するためには、どのような体制をとることが望ましいのでしょうか？	
Q124●人的安全管理措置	381
人的安全管理措置としては、どのような措置を講じなければなりませんか？	
Q125●安全管理措置の研修・教育	384
個人情報保護に関する規程・マニュアルを従業者に理解してもらうには、どのような研修・教育が必要でしょうか？	
Q126●物理的安全管理措置	385
物理的安全管理措置を講じるにあたって、個人情報を取り扱う区域の管理としては、どのような方法がありますか？	
Q127●機器等の盗難・紛失予防措置	386
個人情報を取り扱う機器・電子媒体・書類等の盗難または紛失を予防するための措置としては、どのようなものがありますか？	
Q128●個人データを取り扱う機器・装置等の物理的な保護	388
個人データを取り扱う機器・装置等の物理的な保護を行うためには、どのような点に留意すべきでしょうか？	
Q129●技術的安全管理措置	389
情報システムを利用して個人データを管理する場合に必要な技術的安全管理措置としては、どのようなものがあるでしょうか？	
Q130●アクセス制限の留意点	391
個人データへのアクセスについては、どのような事項を講じなければなりませんか？	
Q131●外部からの不正アクセスの防止	394
不正ソフトウェア対策を実践するために講じなければならない手法としては、どのようなものがありますか？	
Q132●その他の技術的安全管理措置	395
技術的安全管理措置として講じなければならない他の事項としては、どのようなものがありますか？	

従業者監督

- Q133●従業者監督 398
個人情報保護法上、従業者監督についてはどのように規定されているのですか？
- Q134●新たに従業者を雇用する際の注意点 404
新たに従業者を雇用する場合に、個人情報保護の観点から注意しなければならないことは何ですか？
- Q135●従業者を雇用したときの対応 409
当社は、新たに従業者を雇用する際に、従業者から「個人情報を流出させない」などの誓約書を提出させていますが、これで個人情報保護の対策は十分でしょうか？雇用後においても、何か対応をしなければなりませんか？
- Q136●情報管理規則の内容 414
個人情報を適切に管理するために情報管理規則を策定しようと思うのですが、どのような内容を盛り込むのがよいのでしょうか？
- Q137●社内における個人情報の管理方法 421
おかげさまで当社の業績は順調に拡大しておりますが、それに伴って従業者の仕事量も多くなってきています。一部の従業者は、勤務時間中に処理できず、自宅に持ち帰って仕事をしているようです。その際、顧客名簿など個人情報が含まれたファイルも自宅に持ち帰っているようなのですが、法律的に大丈夫でしょうか？
- Q138●仕事でメールを使用する際の注意点 423
ビジネスの場面において、電話よりもメールで外部とのやりとりをすることが多くなってきました。メールでのやりとりについて、個人情報保護の観点から注意すべきことはありますか？
- Q139●社用メールのモニタリング 427
従業者が適切に個人情報を管理・使用しているのか確認するために、各従業者に割り当てている社用の電子メールの内容をモニタリングしたいと考えていますが、何か問題はあるでしょうか？
- Q140●従業者監督の対象者 430
当社は、アルバイトやパートを多数雇用しており、また、派遣社員も使っています。これらの者に対しても、個人情報保護のルールを徹底し、教育・訓練を行わなければならないのでしょうか？

CONTENTS

Q141●従業者募集・採用の際に収集できる情報 433

従業者を募集・採用するに際し、採用応募者から次の情報を得てもかまいませんか？ また、前職の会社に聞いてもよいのでしょうか？

- ①従業者の健康情報
- ②前職でどのような業務に従事し、どのように稼働していたのか
- ③組合活動
- ④宗教活動

Q142●従業者募集・採用の際の情報収集方法 445

従業者の募集・採用に際して、Web情報を参照したり、本人のブログや発信情報を精査したりすることは問題ありませんか？ 探偵を雇つて、出身地での情報や家族の情報、その他非行歴などを調査することは許されるでしょうか？

Q143●出向者情報の取扱い 450

当社の従業者を出向会社に出向させた場合に、出向者の個人情報の取扱いで注意すべき点はありますか？ たとえば健康診断情報等を出向会社と共有してよいものでしょうか？

Q144●従業者監視のためのカメラ設置 454

従業者がまじめに働いているか、不安で仕方がありません。監視カメラを設置して、稼働状況や行動を監視・観察したいのですが……。

Q145●調査委員会における聴取り 457

従業者がノートパソコンを紛失するという個人情報漏えい事故を起きたので、調査委員会を立ち上げました。本人の様子を知るために他の従業者にも聴取りを行う予定ですが、かなり詳細な内容を聞いても問題はないでしょうか？

Q146●欠勤従業者に関する情報の取得 460

従業者が、理由なく長期欠勤しており、連絡も取れない状態です。周囲の友人や知人、上司に、本人の健康情報等を聞きたいのですが、問題はないでしょうか？

Q147●従業者緊急連絡先の配布 463

当社は、緊急連絡のために従業者の連絡先一覧を作成し、従業者に配布しています。聞くところによると、従業者の連絡先一覧も個人情報に当たることですが、配布するに際し何か気をつけるべき点はありますか？

委託・委託先監督

Q148●委託先監督	467
個人情報保護法上、委託先の監督についてはどのように規定されているのでしょうか？	
Q149●個人情報取扱業務を委託する際の注意点	472
個人情報取扱業務を委託する場合に、委託元としては、何をしておかなければなりませんか？	
Q150●委託先の安全管理措置の確認方法	476
委託先の安全管理措置が適切に確立され、運用されているかを確認したいのですが、どのようにしたら確認ができるでしょうか？	
Q151●委託先監督責任の対象	480
当社は設立間もない会社で、従業員も数名の中小企業です。このたび、当社が収集・保管している個人情報を利用して新たなビジネスを開拓しようと思い、A社にその個人情報を渡し、その分析・解析を委託しようと考えています。A社は従業員数千名の上場企業ですが、やはり当社は、A社に対し個人情報保護法上の監督義務を負わなければならぬのでしょうか？	
Q152●クラウドサービス	483
当社は膨大な数の個人情報を扱っていますが、今般、業務の効率化を図るという観点から、クラウドサービスを利用し、このクラウドに個人情報を保管することになりました。外部の会社と契約し、個人情報は外部の会社のサーバに保管されることになりますが、これも個人情報保護法上の委託となり、当社は委託先監督責任を負うことになるのでしょうか？	
Q153●個人情報取扱いの再委託	487
当社は現在、C社に対し当社の個人情報の取扱いを委託していますが、C社から、「個人情報の取扱いをD社に再委託したいので承諾してくれ」との話が来ました。承諾してもよいでしょうか？	
Q154●委託先から情報流出が起きた場合の委託元責任	491
当社は現在、E社に対し、当社の個人情報の取扱いを委託しています。このたび、E社において、管理が杜撰だったためにハッカー攻撃を受け、個人情報が流出してしまいました。この場合、当社は、委託元としてどのような責任を負うことになるのでしょうか？	
Q155●業務委託先への個人情報提供	495
当社は、G社と業務委託契約を締結し、当社製品の製造を一部委託し	

CONTENTS

ています。今般、当社製品を購入されたお客様から、当社製品に欠陥があるとの指摘を受けました。当社内で調査したところ、G社内での製造過程において製造ミスがあったようです。当社製品を購入されたお客様は数千名にのぼります。直接G社において改修を行うほうが早いことから、お客様情報をG社に伝えようと思っているのですが、何か問題があるでしょうか？

Q156●委託先の地位と義務 498

個人情報保護法上、個人情報取扱いの業務を受託した委託先はどのような立場となるのでしょうか？ また、どのような義務が生じるのでですか？

Q157●委託先への開示等請求 501

当社は、個人情報取扱業務を受託しています。今般、委託元のお客様から、当社宛に、個人情報の開示および訂正の請求を受けました。当社は、あくまで委託元から受託をして業務を行っているだけであり、委託元の承諾なく情報の開示や訂正をすることはできないと思うのですが、どうすればよいでしょうか？

第三者提供

Q158●「第三者」とは 504

第三者提供における「第三者」とは、どのような者を指すのですか？

Q159●同意の取得時期・方法 506

第三者提供についての本人の同意は、いつ、どのような形で取得すべきでしょうか？

Q160●第三者提供の制限の例外 511

本人の同意なしに個人データを第三者に提供できる場合（第三者提供の制限の例外）はありますか？

Q161●第三者提供の制限の例外（法令に基づく場合等） 515

「法令に基づく場合」「人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」「公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」とは、どのような場合をいうのですか？

Q162●第三者提供の制限の例外（種々の機関からの照会） 525

種々の機関からの情報提供依頼（警察、税務署、裁判所、個人情報保

護委員会、弁護士会照会、各士業からの問合せなど)を受けた場合、どのように対応すべきでしょうか?

Q163●オプトアウト制度 530

本人の求めに応じて個人データの第三者への提供を停止する場合(オプトアウト)の第三者提供とは、どのような方法なのでしょうか? 病歴のような要配慮個人情報についても、オプトアウトによることはできますか?

Q164●オプトアウトの要件 532

オプトアウトにより個人データを第三者へ提供する場合、どのような事項を定めればよいのでしょうか? また、必要な事項について定めた内容を、誰に対して、どのように、通知しましたは届け出る必要がありますか?

Q165●個人情報保護委員会による公表、違反時の罰則等 538

オプトアウトによって個人データを第三者へ提供している事業者が個人情報保護委員会への届出を行った場合、個人情報保護委員会は届出事項をどのような方法で公表するのでしょうか? また、必要な手続きを履践せずにオプトアウトにより個人データを第三者へ提供した場合、何らかの罰則の対象となりますか?

Q166●事業の承継に伴う第三者への提供 540

事業譲渡に伴い、譲渡先の事業者へ個人データを提供することはできますか? できるとしたら、どのような点に注意が必要でしょうか?

Q167●グループ会社間での個人データの提供 544

子会社の従業員の個人データを親会社へ提供することは、個人データの第三者提供に当たりますか? 親子会社間で資本関係がない場合と100%子会社である場合とで、違いはあるのでしょうか?

Q168●名簿の作成・配布にあたっての注意点 546

私は、大学のOB・OGの親睦団体の理事をしています。このたび、団体内の連絡体制を整備するために、団体員の名簿を作成し、全団体員に配布したいと考えています。このような行為は、個人情報保護法との関係で問題がないのでしょうか?

Q169●トレーサビリティの確保のための義務 551

個人データを第三者へ提供する場合または第三者から提供を受ける場合に、作成・保存しなければならない記録はありますか? もしあるとすれば、どのような事項を記録しなければならないのでしょうか?

CONTENTS

Q170●第三者提供時の確認・記録義務違反に対する措置 558

個人情報取扱事業者が第三者提供時の確認・記録義務に違反した場合、何らかの制裁の対象になるのでしょうか？ 第三者提供時の確認・記録義務の履行にあたり、ほかに気をつけるべきことはありますか？

Q171●確認・記録義務が適用される個人データの提供の範囲 560

私は、商品のアフターサービスに関する電話オペレーターをしています。顧客から修理依頼の連絡を受けたときには提携先の修理業者へつなぐこととなります、その際、当該顧客の同意を得たうえで当該顧客に代わって氏名・連絡先等を修理業者へ伝える場合も、個人データの第三者提供にかかる記録の作成が必要となるのでしょうか？ また、こちらから尋ねていないにもかかわらず、他人の個人データを電話で一方的に伝えられた場合であっても、個人データの第三者提供にかかる確認や記録作成が必要なのでしょうか？

Q172●記録の作成方法 566

当社は、債権回収を業としており、特定の金融機関との間で、個人データを含む書類のやりとりを日々行っています。同一事業者との間で個人データを反復継続して提供している場合であっても、個人データの提供にかかる記録をその都度作成しなければならないのでしょうか？ 金融機関との間で作成した契約書をもって個人データの提供にかかる記録に代えることはできますか？

Q173●グループ会社内のトレーサビリティの確保 571

親子会社間で従業員等の個人データを提供する場合であっても、第三者提供にあたっての確認・義務を負うのでしょうか？ グループ会社間で個人データの共同利用を行っている場合はどうですか？

Q174●個人データの売買の可否 573

当社は、当社のサービスの宣伝広告のために、名簿業者から不特定多数の本人の氏名・住所を入手したいと考えています。このような個人データが記載された名簿の売買は、法律で禁止されていないのでしょうか？ 適法に個人データの売買を行うためには、どのような手続きが必要ですか？

海外企業への提供

Q175●海外企業への提供（相手国による分類） 578

外国企業に対して、顧客本人の同意なしに、顧客の個人データを提供することはできますか？ 相手先の国がどこかによって、取扱いが異

なることはあるのでしょうか？

Q176●海外企業への提供（相手企業による分類） 587

外国企業に対して、顧客本人の同意なしに、顧客の個人データを提供することはできますか？ 相手先企業の個人情報保護のためのセキュリティ体制が万全であれば、取扱いが異なるのでしょうか？

Q177●海外企業への個人データの取扱いの委託 594

外国にある第三者に個人データの取扱いを委託することはできますか？ 委託先は国内の企業であっても、サーバが外国にある場合には、外国にある第三者と個人データを共有していることになるのでしょうか？

Q178●その他気をつけるべきこと 598

外国にある第三者に、顧客本人の同意を得て個人データを提供する場合、ほかに気をつけることはありますか？

匿名加工情報

Q179●匿名加工情報の概念 601

匿名加工情報とは、どのような情報のことですか？ 匿名情報、類型化情報、統計情報とは何が違うのですか？

Q180●匿名加工情報利用のメリット 606

匿名加工情報の利用について、企業にはどのようなメリットがあるのですか？

Q181●匿名加工情報の作成 608

匿名加工情報の作成にあたり、加工処理は、具体的にどのように行うべきですか？

Q182●匿名加工情報の公表 618

匿名加工情報を作成した場合、いつまでに、どんな項目を、どのような方法で公表する必要がありますか？

Q183●匿名加工情報の第三者提供 622

作成した匿名加工情報は、本人の同意なしに、第三者へ提供することができますか？ 匿名加工情報を第三者へ提供するにあたり、ほかに何か制限はありますか？ 匿名加工情報をグループ会社で共同利用したり、委託先へ提供したり、事業譲渡先に提供したりする場合は、取扱いが異なりますか？

CONTENTS

Q184●匿名加工情報の自社利用	626
------------------------	-----

匿名加工情報を自社で利用するにあたり、何か制限はありますか？
自社製品の案内を送るため、匿名加工情報から再度、氏名・住所・顧客コードなどを確認してもよいでしょうか？

Q185●匿名加工情報の安全管理措置	631
--------------------------	-----

匿名加工情報を作成した場合、その保管にあたりどのような安全管理措置を行う必要がありますか？

開示請求等

Q186●保有個人データ	636
--------------------	-----

「保有個人データ」とは何ですか？

Q187●開示請求に対する対応	639
-----------------------	-----

開示請求があった場合、どうすればよいですか？

Q188●本人確認	641
-----------------	-----

本人の確認は、どの程度行えばよいのでしょうか？

Q189●開示請求の方法	643
--------------------	-----

開示請求の方法や手数料について、当社が自由に定めることはできますか？

Q190●開示請求に応じるか否かの判断	645
---------------------------	-----

開示請求に応じるか否かは、どのように判断すればよいのでしょうか？

Q191●海外居住者や外国人からの開示請求	647
-----------------------------	-----

海外居住者や外国人からの開示請求にも応じなければならないのでしょうか？

Q192●人事管理情報・医療情報	649
------------------------	-----

人事管理情報や医療情報も開示しなければならないのですか？

Q193●共同利用における開示請求の対応	651
----------------------------	-----

共同利用をしている場合、開示請求にはどのように対応すればよいですか？

Q194●不開示理由の説明	654
---------------------	-----

開示請求を拒否する場合、その理由を説明する必要はありますか？

目 次

Q195●裁判上の請求	655
開示請求を拒否した場合に、訴訟を提起されるようなこともあるのでしょうか？	
Q196●開示請求訴訟	657
開示請求訴訟を提起する場合、どのようなことに注意が必要でしょうか？	
Q197●仮処分	659
仮処分により開示請求をすることはできますか？ できる場合、請求にあたってどのような点に注意が必要でしょうか？	
Q198●訂正、追加および削除請求	661
訂正・追加・削除の請求があった場合、これに応じる必要はありますか？	
Q199●訂正等請求の手続き	663
本人の確認方法や訂正等の請求の手続きを定めるにあたっては、どのような点に注意すべきでしょうか？	
Q200●訂正等の請求の拒否	664
訂正等の請求を拒否できるのはどのような場合ですか？	
Q201●判断や評価の訂正等	665
当社の本人に対する評価や判断についても、求められれば訂正等を行う必要があるのでしょうか？	
Q202●利用停止・消去の請求	667
利用停止または消去の請求があった場合、応じる必要がありますか？	
Q203●利用停止等請求の手続き	669
本人の確認方法や利用停止等の請求の手続きを定めるにあたっては、どんな点に注意すべきでしょうか？	
Q204●利用停止等の請求の例外事由	670
利用停止等の請求を拒否できるのは、どのような場合ですか？	
Q205●本人が死亡している場合の利用停止等請求	672
「本人が死亡したから」と、そのご家族から利用停止等の請求を受けました。どのように対応すればよいのでしょうか？	
Q206●利用停止等の請求の拒否	674
利用停止等の請求を受けたとしても、「当該保有個人データの利用停止	

CONTENTS

等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。」(法30条2項ただし書)とのことです、「多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合」とは、具体的にどのような場合ですか? また、「これに代わるべき措置」とは、具体的にどのような措置なのでしょうか?

Q207 ●窓口の設置 676

開示等の請求や苦情を受けるために、専用の窓口を設ける必要はあるのでしょうか?

漏えい事故対応

Q208 ●個人情報漏えい事故の類型 678

個人情報の漏えい事故を分類すると、どのような類型に分けられますか?

また、盗用、流出、滅失、毀損とは何ですか? 責任が異なったりするのでしょうか?

Q209 ●初動調査 680

当社から個人情報が流出しているとの通報がありました。当社としては、まず、何をしなければならないでしょうか?

Q210 ●事故調査委員会 682

漏えい事故があった場合、「事故調査委員会」は必ず設置しなければならないのですか?

Q211 ●本人への通知 685

漏えい事故について、本人に対し通知や報告を行う必要がありますか? 黙って隠しておくことはできないでしようか……。

Q212 ●本人へのお詫び 688

お詫びとして金品を交付する場合、どのくらいの金額とするのが妥当でしょうか?

Q213 ●公表の必要性 690

個人情報を漏えいしてしまったことについて、本人に通知するほかに、さらにマスコミ等にまで公表する必要があるのでしょうか? 世間的な評判も気になりますので、できれば隠し通したいのですが……。

目 次

Q214●マスコミ対応	692
漏えい事故のマスコミへの公表にあたっては、どのような点に注意が必要ですか？	
Q215●漏えい事故における企業の法的責任	694
個人情報の漏えい事故が生じた場合、企業はどのような法的責任を負いますか？	
Q216●役員・従業員の法的責任	700
個人情報の漏えい事故について、当社の役員や従業員が法的責任を負う場合がありますか？	
Q217●個人情報保護委員会への報告	703
個人情報保護委員会への報告は、どのように行うべきですか？	
Q218●委託先に対する責任追及	706
情報漏えいの原因が委託先にあることが判明した場合、当社としてはどのような責任追及ができますか？	
Q219●再発防止策	707
再発防止のためには何をすべきですか？	

個人情報保護委員会

Q220●個人情報保護委員会	710
個人情報保護委員会とは、どのような組織なのですか？	
Q221●個人情報保護委員会の役割	721
個人情報保護委員会の役割は何ですか？	
Q222●個人情報保護委員会の権限	730
個人情報保護委員会には、どんな権限があるのですか？	
Q223●個人情報保護委員会規則の制定	743
個人情報保護委員会が制定する規則にはどのようなものがありますか？	
Q224●苦情申立ての方法	746
個人情報保護委員会に苦情を申し立てたいのですが、どうすればよいですか？	

CONTENTS

Q225 ●指導等がなされる場合	750
個人情報保護委員会からの指導等は、どんな場合になされるのですか？	
Q226 ●指導等への対応	754
個人情報保護委員会から指導等を受けたら、どのように対応すればよいでしょうか？	
Q227 ●個人情報保護委員会の指導等に対する不服申立て	756
個人情報保護委員会から受けた指導等に不服がある場合に、当社が争う方法はありますか？	

個人情報保護団体

Q228 ●認定個人情報保護団体	762
「認定個人情報保護団体」とは、どのような組織なのですか？	
Q229 ●認定個人情報保護団体の具体例	768
認定個人情報保護団体にはどのようなものがありますか？	
Q230 ●認定個人情報保護団体の認定	769
当社が認定個人情報保護団体になるには、どうしたらよいですか？	
Q231 ●認定個人情報保護団体への加入義務	776
当社が所属する団体が認定個人情報保護団体を作ったのですが、加入する（対象事業者となる）必要はありますか？	
Q232 ●個人情報保護指針の遵守義務	778
当社が加入する認定個人情報保護団体が個人情報保護指針を作成した場合、当社はこれに従わなければならないのですか？	
Q233 ●個人情報保護指針違反	784
認定個人情報保護団体の個人情報保護指針に違反した場合、どうなるのですか？	

刑事罰

Q234 ●刑罰の対象となる違反行為	786
個人情報保護法では、違反行為について、どのような刑罰が設けられ	

ているのですか？

Q235●データベース提供罪 789

「データベース提供罪」とは、どのような行為を处罚の対象とするものですか？

Q236●両罰規定 793

従業員が違反行為を行った場合、雇い主である会社が個人情報保護法上の刑罰の対象とされることがありますか？

Q237●番号利用法による刑罰 800

個人情報の漏えい等に関し、番号利用法等の他の法律に基づき、個人情報保護法よりも厳しい刑罰が科されることありますか？

Q238●刑罰の適用事例 803

過去に、個人情報保護法に基づく刑罰が適用された例はありますか？
刑罰の適用についての今後の見通しはどうですか？

企業としての対応

Q239●企業としての対応 806

我が社の個人情報保護指針は、10年前に作ったきり、そのままになっています。今後どのような対応をしなければならないでしょうか？現在の保護指針は変えなければなりませんか？

Q240●番号利用法と個人情報保護法 812

我が社では先日、マイナンバーに関する方針や取扱規程を作りました。それらの規程類と、個人情報保護に関する規程類とは、どのような関係になるのでしょうか？別々に作る必要がありますか？また、担当者も別にしなければなりませんか？

Q241●プライバシーマーク 814

我が社では、今後プライバシーマークを取りたいと考えているのですが、プライバシーマークと個人情報保護法との関係はどうなっているのでしょうか？

Q242●内部監査 816

ガイドラインや各種の規程類がありますが、それらが守られているかどうかは、どのようにして審査すべきですか？内部監査は義務なのでしょうか？

CONTENTS

特別組織（学校）

Q243 ● 連絡網 820

クラスの連絡網等を作成し、保護者に配布することはできますか？
個人情報の開示を拒否している保護者がいる場合にはどうしたらよい
でしょうか？

Q244 ● 学校行事の写真・ビデオ 825

学校行事の際に写真やビデオを撮って販売することはできますか？
できる場合に、写真を選んでもらうために校内に写真の貼出し等をす
ることに問題はないでしょうか？

Q245 ● 警察の捜査への協力 827

警察が非行事件の捜査のため加害者または被害者の氏名・住所等を教
えるように協力を求めてきた場合、学校は、これに回答することはで
きますか？

Q246 ● ケンカ相手の氏名・住所 828

子ども同士のケンカについて、加害者または被害者の保護者が、相手
の子どもおよびその保護者の氏名・住所等を学校に聞いてきた場合、
学校は、回答することはできますか？

Q247 ● ケンカの目撃者の氏名・住所 831

子ども同士のケンカについて、被害者または加害者の保護者が、目撃
者とされる子どもおよびその保護者の氏名・住所等を学校に聞いてき
た場合、学校は、回答することはできますか？

Q248 ● 卒業アルバム 833

卒業アルバムの生徒名簿・教員名簿等を、当該卒業年次の卒業生以外
の者に閲覧することはできますか？

特別組織（病院）

Q249 ● 患者の呼出し 836

病院の待合室で、診察室に呼ぶ際や薬を渡す際、また会計の際などに、
患者の氏名を呼んで呼び出すことはできますか？

目 次

Q250●病名・病状	838
患者本人ではなく、その家族等に病名や病状を知らせてもよいのでしょうか？	
Q251●未成年者の医療情報	841
未成年の患者が、親に病状等について内緒にしてほしいと言っている場合に、家族からの問合せについてはどのように対応すべきでしょうか？	
Q252●意識不明の患者の所在情報	843
意識不明で緊急搬送されてきた患者について、その家族から、患者が当病院にいるか確認したいとの電話がありました。当病院で治療に当たっていることを回答しても問題はないでしょうか？	
Q253●意識不明の患者の容態	844
意識不明で緊急搬送されてきた患者について、その家族からの電話での問合せに回答して当病院にいることを伝えたところ、重ねて患者の容態について聞かれました。これに回答しても問題ありませんか？	
Q254●警察・マスコミからの問合せ	846
事故等に際し、警察やマスコミから患者の氏名について問合せを受けた場合には、どのように対応すべきでしょうか？	
Q255●病状等の研究への利用	848
病状等を研究に利用するときには、どのようなことに気をつけなければならぬでしょうか？	

特別組織（金融機関）

Q256●個人情報漏えい事故対応	850
金融機関が個人情報漏えい事故を起こした場合、金融庁に報告する義務がありますか？	
Q257●防犯カメラの映像の第三者への提供	852
防犯カメラの映像を第三者に提供することには問題はありませんか？	
Q258●第三者提供等についての同意の取得	854
金融機関が個人情報の第三者提供等についての同意を得るに際しては、どのような点に注意すべきでしょうか？	

CONTENTS

Q259 ● サービサーなどへの債務者の個人データの提供	856
金融機関がサービサーなどに債務者の個人データを提供することは、個人情報保護法上、問題がありますか？	
Q260 ● 弁護士会照会への回答	858
金融機関が、弁護士会照会に対して、本人の同意なく口座情報等の個人情報を回答することは、第三者提供になりますか？	

自治体

Q261 ● 地方自治体	860
地方自治体にも、個人情報保護法は適用されるのですか？	
Q262 ● 債権管理台帳に記載された個人情報	862
地方自治体が債権の回収を弁護士等の外部機関に委託する場合、債権管理台帳に記載された個人情報を当該外部機関に渡してもよいでしょうか？	
Q263 ● 行方不明者等の情報	864
行政機関は、行方不明者等の情報を第三者に開示することはできますか？	

第3章 事例研究

判例分析

早稲田大学江沢民講演会参加者名簿提出事件	870
宇治市住民基本台帳記載情報漏えい事件	878
TBC 個人情報漏えい事件	886
ジャパネットたかた個人情報漏えい事件	892

目 次

調査委員会報告・検証委員会報告分析

ベネッセコーポレーション児童情報漏えい事件.....	898
日本年金機構における個人情報流出事件.....	906

【凡例】

「個人情報保護法」「法」：

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

「政令」：

個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）

「規則」：

個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第3号）

「番号利用法」：

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

※なお、特に断りのない限り、本書において示す個人情報の保護に関する法律の条番号は、「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第65号）」のうち個人情報の保護に関する法律にかかる改正が全面的に施行された平成29年5月30日時点の条番号を示すものとする。

「個人情報保護委員会ガイドライン」：

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（平成28年11月個人情報保護委員会）

※本書においては、「通則編」「外国にある第三者への提供編」「第三者提供時の確認・記録義務編」「匿名加工情報編」のいずれの記載であるかを示す際、たとえば「個人情報保護委員会ガイドライン（通則編）○頁」との形式で記載を行う。

第1章

總論

新個人情報保護法の趣旨・目的・特徴

Q001 新個人情報保護法の目的

新個人情報保護法の目的とは、どのようなものですか？
旧法とは何が違うのでしょうか？

Point

【新個人情報保護法制定の目的】

EU（欧州連合：European Union）より「十分性認定（adequacy decision）」を受けるため、各種制度の改革・新設を行う。

【旧法との違い】

- 個人情報の利活用の方向性を明確にしたこと。
- 機微にわたる情報（要配慮個人情報）の保護を強化していること。
- 番号利用法（マイナンバー法）との関係を整理して、統一制度としたこと。

① 改正動機と意図

(1) 改正の意図

平成27年の個人情報保護法改正の意図は、ビッグデータ時代に追いつく法制度にすることといえます。これまでの法制度は、我が国の最初の試みであったこともあって制度自体が未成熟であり、またそれを受け入れる企業の認識も不十分であったことなどから、不明確な領域、混乱を引き起こす事案が数多く発生してきました。それらを1つひとつ克服しつつ、新たな法制度が模索されてきたわけですが、その際に重視されたのが、EUの基準に可能な限り準拠し、EUとの情報流通を円滑にするということでした。我が国内部の問題の克服にとどまらず、EUの視点からも承認可能なレベルに持ち上げるということが、重要な課題となっていました。

これまで、我が国の法制度は、EUの基準に対して十分性がない（基準を十分には充たしていない）として、EUとの情報取引は大きく制限されてきました。しかし、我が国とEUとの経済的連携が強まり、情報流通が重要となっている中で、EUの求める基準を充たすことで、我が国の地位を承認してもらうことは、先進国としては必須のことでした。

ただ、EUの基準が日本に対し明確に示されているというわけではなく、指導されているわけでもありませんから、日本側で推量してゆくほかなく、これまでEUから公表された資料などから、我が国の制度で欠如している要件の検討が行われました。その詳細はQ006で解説しますが、我が国の法制度で欠けているものの概要は、次のとおりでした。

- ①独立した第三者機関の整備
- ②機微情報に関する規定の整備

- ③小規模取扱事業者に対しての法適用
- ④越境データ移転についての制限
- ⑤開示請求権等の明確化

趣旨・目的・特徴

関係法令等の整理

個人情報の概念

プライバシー権

個人情報取扱事業者

ビッグデータ

過剰規制

こうした点は、我が国の法制度の生成の歴史による弱点、特徴でもありました。すなわち、我が国の個人情報保護制度は、企業などの事業者に対する規制を行うという観点から構成されており、行政が監督下の企業に対する支援・監督をする立場に立ったうえで、事業者の個人情報保護のガイドラインを出すなどして、行政指導、事業者規制行政として進めてきました。

個人情報の保護は、個人の権利として取り扱われるものではなく、事業者に対する取扱いの規制として位置づけられた経緯から、前述のような弱点、課題が制度として入り込んでいたのです。

(2) 大きな方向転換（重心の移動）

今回の改正は、これまでの行政指導型のものから、権利を基本とする制度に方向転換（重心を移動）するものであり、そのため個人情報保護委員会という行政から独立した機関を設置し（前記①）、個人には権利として自己情報の開示・訂正・利用停止請求権を明示し（前記⑤）、訴訟も可能とさせたのです。また、個人の権利保護の観点からは、事業者の規模の大小は問題とすべきではなく、小規模事業者でも個人の権利を守る必要があるということから、5,000件要件を廃止しました（前記③）。

これまでの行政の立場は、行政指導が行き届き、対応できる大型企業に限定して、規制し、規則を守らせるというものでしたから、小規模事業者は例外として、各種の義務を課さないこととされていました。行政指導として、実現可能性の視点から、対応の濃淡として説明はできたとしても、EUから見れば権利保護の視点に欠けているという評価とならざるを得なかったのです。

今回の改正は、大きな転換を図り、行政指導中心の事業者規制型から、権利保護を重視したものへ重心を移動し、事業者を規制するという性格・手法は維持しつつも、権利利益保護へ重点を移動したものと考えられます。

(3) EU基準（世界基準）への調整

従来の個人情報保護法は、個人情報をひとくくりの情報群として取り扱ってきましたので、「機微にわたる情報」、「差別の原因となる情報」といった区分は存在しませんでした。プライバシーマーク制度では、機微情報が区分され、取扱いが異なるなどの対応がなされてきましたが、それができるのは一部の事業者である、という判断からか、この区分も採用されませんでした。

その結果、機微にわたる情報の取得、第三者提供などについても特段の区別なく、同様な取扱いが行われてきました。

ただ、この旧法が制定された時から、医療関係や金融関係、通信関係などでは、機微にわたる情報があると考えられることから、さらに検討を加えて、別の取扱いができるように努力することが指摘されていました。

具体的には、次のような附帯決議がなされています。

五 医療、金融・信用、情報通信等、国民から高いレベルでの個人情報の保護が求められている分野について、特に適正な取扱いの厳格な実施を確保する必要がある個人情報を保護するための個別法を早急に検討すること。

（衆議院 個人情報保護に関する特別委員会（平成15年4月25日））

五、医療（遺伝子治療等先端的医療技術の確立のため国民の強力が不可欠な分野についての研究・開発・利用を含む）、金融・信用、情報通信等、国民から高いレベルでの個人情報の保護が求められている分野について、特に適正な取扱いの厳格な実施

を確保する必要がある個人情報を保護するための個別法を早急に検討し、本法の全面施行時には少なくとも一定の具体的結論を得ること。

(参議院 個人情報の保護に関する特別委員会（平成15年5月21日）)

当時から、機微情報の保護などは強く認識されており、個別法による対応を行うことが立法府から求められていましたが、行政はこうした要請に対して十分な対応ができないまま、本改正に至ったという経緯があります。

EUの基準に合わせないまま、今日まで来てしまったわけですが、平成27年改正で遅ればせながら、世界水準に合わせる対応が行われたということになります（前記②、④）。

注解 国会での説明、議論などについては、さらにQ006を参照

② 新個人情報保護法の目的

(1) 個人情報の利活用

新個人情報保護法は、その目的を、次のように規定しています（法1条）。

個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

旧法は、単に、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。」（旧法1条）としていたので、大きく変化したことがわかります。

特に注目すべきなのは、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出」に資するものであるとして、個人情報を利活

MEMO

~~~~~ 個人情報保護編集委員会（五十音順） ~~~~

**大山 文夫** (おおやま ふみお)

公認会計士 優成コンサルティング株式会社 代表取締役

[略歴]

立教大学経済学部卒業。1986年4月公認会計士登録。1999年7月優成監査法人 代表社員。2003年4月優成コンサルティング株式会社 代表取締役。

[主な著作]

『最新／組織再編の法律・会計・税務ハンドブック』(日本法令・2006年、共著)

**木下 渉** (きのした わたる)

弁護士(東京弁護士会所属) 木下綜合法律事務所 所長

[略歴]

早稲田大学法学部卒業。2005年10月弁護士登録。2008年木下綜合法律事務所設立。

[主な著作]

『暴力団排除と企業対応の実務』(商事法務・2011年、共著)、『会社・経営のリーガル・ナビ Q&A』(民事法研究会・2012年、共著)

**佐藤 有紀** (さとう ゆき)

弁護士(第一東京弁護士会所属)、米国ニューヨーク州弁護士

King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業パートナー

[略歴]

一橋大学法学部卒業。University of Southern California Gould Law School 卒業(LL.M.)。2005年10月弁護士登録。外資系涉外事務所等を経て2016年12月より現職。

[主な著作]

「クロスボーダーのM&Aプロセスにおける個人情報の保護と利活用」(商事法務研究会「旬刊 商事法務」No.2136、共著)

**田中 敦** (たなか あつし)

弁護士(大阪弁護士会所属) 弁護士法人苗村法律事務所

[略歴]

神戸大学法学部、京都大学法科大学院卒業。2009年12月弁護士登録。

[主な著作]

「クロスボーダーのM&Aプロセスにおける個人情報の保護と利活用」(商事法務研究会「旬刊 商事法務」No.2136、共著)

**中野 敬子** (なかの けいこ)

弁護士(東京弁護士会所属) 常葉法律事務所

[略歴]

東京女子大学文理学部史学科卒業。都市銀行、商社勤務を経て、成蹊大学大学院法務研究科法務専攻修了。2012年12月弁護士登録。

林 豪（はやしつよし）

弁護士（東京弁護士会所属） リーガルキュレート総合法律事務所

〔略歴〕

東京大学法学部卒業。2005年10月弁護士登録。2012年6月リーガルキュレート総合法律事務所設立

〔主な著作〕

『民事介入暴力対策マニュアル〔第5版〕』（ぎょうせい・2015年、共著）、『未成年者・精神障害者の監督者責任』（新日本法規・2016年、共著）

牧野 剛（まきの ごう）

弁護士（東京弁護士会所属） 牧野総合法律事務所 弁護士法人

〔略歴〕

早稲田大学第一文学部卒業。一橋大学大学院修了。株式会社ジェイ・キャスト勤務。

早稲田大学法科大学院修了。2015年弁護士登録。

牧野 二郎（まきの じろう） \*編集責任者

弁護士（東京弁護士会所属） 牧野総合法律事務所 弁護士法人 所長

〔略歴〕

中央大学法学部法律学科卒業。1983年弁護士登録。1990年牧野法律事務所設立。

2003年法人改組、所長弁護士。

〔主な著作〕

『Google 問題の核心』（岩波書店・2010年）

水上 裕嗣（みずかみ ひろし）

弁護士（神奈川県弁護士会所属） 加藤法律事務所

〔略歴〕

早稲田大学大学院法務研究科卒業。2014年1月弁護士登録。

森 悟史（もり さとし）

弁護士（東京弁護士会所属） 牧野総合法律事務所 弁護士法人

〔略歴〕

早稲田大学教育学部社会科社会科学専修卒業、早稲田大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程修了、慶應義塾大学法科大学院修了。2012年弁護士登録。

〔その他の主な資格〕

情報セキュリティマネジメント